

調査レポート

2024年4~6月期のGDP(1次速報)結果

～景気が緩やかな持ち直しに転じたことを示す結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表された2024年4~6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.8%(前期比年率換算+3.1%)と堅調な伸びとなった。内需が5四半期ぶりにプラスに転じており、景気はこれまでの足踏み状態を脱し、緩やかな持ち直しに転じたと判断される。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち実質個人消費は前期比+1.0%と5四半期ぶりに増加するとともに、プラス幅も高めとなった。財別の内訳を見ると、認証不正問題によって停止していた自動車の生産再開が大きく寄与したほか、エアコンやスマートフォンなどの増加によって耐久財が同+8.1%と急増し、個人消費全体を大きく押し上げた。また、半耐久財(被服・身の回り品など)は衣料品などが好調で同+2.0%と堅調に増加し、非耐久財(食料、エネルギー、日用品など)も同+0.8%と底堅く推移した。一方、サービスは同-0.0%と横ばいにとどまった。外食が増加したものの、宿泊、レジャーなどへの支出が落ち込んだ可能性があり、コロナ禍明け後の需要増加が一巡した可能性が指摘される。

実質住宅投資は、建設コストの増加が一服する中、住宅着工戸数が4~6月期に2四半期ぶりに前期比で増加したことなどから、前期比+1.6%と4四半期ぶりにプラスとなった。

	2023年				2024年		寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	1.3	0.6	-1.0	0.1	-0.6	0.8	---
同 (年率)	5.2	2.4	-4.0	0.3	-2.3	3.1	---
同 (前年同期比)	2.6	2.0	1.3	0.9	-0.9	-0.8	---
内需寄与度 (*)	1.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.1	0.9	---
個人消費	0.7	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	1.0	0.5
住宅投資	0.9	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.6	0.1
設備投資	2.3	-2.1	-0.1	2.1	-0.4	0.9	0.2
民間在庫 (*)	0.4	-0.1	-0.5	-0.1	0.3	-0.1	-0.1
政府最終消費	0.0	-1.2	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.0
公共投資	2.6	1.0	-1.9	-1.7	-1.1	4.5	0.2
外需寄与度 (*)	-0.0	1.7	-0.3	0.2	-0.5	-0.1	---
輸出	-2.1	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.4	0.3
輸入	-1.7	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7	-0.4
名目GDP	2.4	2.0	-0.1	0.7	-0.2	1.8	---
同 (年率)	9.8	8.2	-0.3	2.8	-1.0	7.4	---
同 (前年同期比)	5.0	5.8	6.6	4.8	2.5	2.1	---
GDPデフレーター (前年同期比)	2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	3.0	---

前期比(%)

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、実質設備投資が前期比+0.9%と増加した。好調な業績を反映して企業の投資意欲は底堅いうえ、自動車生産の再開によって商用車の販売が持ち直した。実質在庫投資は、前期に増加した反動もあって、前期比に対する寄与度は-0.1%と小幅のマイナスとなった。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.1%と増加が続いた。また、実質公共投資は2023年度の補正予算による押し上げ効果が表れた可能性があり、前期比+4.5%と4四半期ぶりに増加し、伸び率も高めとなった。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は+0.9%と5四半期ぶりにプラスに転じた。これに対し、外需寄与度は-0.1%と2四半期連続でマイナスとなった。財輸出が自動車生産の再開などを受けて前期比+0.6%と増加し、サービス輸出も同+4.2%と増加したことで、実質輸出は同+1.4%と持ち直したが、実質輸入が財輸入を中心に同+1.7%と増加し、輸出の伸びを上回った。なお、サービスの輸出に含まれるインバウンド需要は、前期比-4.2%と8四半期ぶりに減少したが、水準は過去2番目の高さにある。

名目GDP成長率は前期比+1.8%(年率換算+7.4%)と急上昇し、金額(季節調整値の年率換算値)は607.9兆円と初めて節目の600兆円を超えた。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+3.0%と2023年7~9月期の同+5.2%からピークアウトしているが、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、依然として高い伸びを続けている(季節調整済み前期比では+1.0%)。

7~9月期もプラス成長が続く可能性が高い。物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復一巡に加え、足元では株安・南海トラフ地震への警戒感、酷暑・大雨といった天候不順によって消費者マインドが悪化するリスクはある。それでも、春闘の賃上げ率の高い伸びが徐々に賃金に浸透しつつあることに加え、夏のボーナス支給額が堅調に増加し、定額減税の実施によって可処分所得が増加するなど、個人消費を取り巻く環境は良好な状態にあり、底堅さは維持できる見込みである。

また、好業績や人手不足を背景に企業の投資意欲は強いうえ、情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要の増加も景気を下支えするだろう。一方、米国、中国など海外経済の減速懸念が高まっているが、少なくとも足元で急速に悪化することはなさそうである。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。